

藤倉 正道 氏(69歳)

一般質問

(2～5面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人42件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

一括質問 ゼロカーボンシティ 実現に向けた考え方は

あらゆる地域の主体と連携・協働し
多摩地域を先導する脱炭素化の
まちづくりを推進していきたい

清水 勝 議員(市ポ) 令和3年12月、市は府中市における2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する地域協定を市内企業・大学と締結している。



▲脱炭素化へ向けて
議員 ゼロカーボンシティ実現に向けた今後のスケジュールを聞きたい。

再生可能エネルギー
先進的な取組を導入する可能性について

地域特性に合った取組
効果的な検討を

松村 祐樹 議員(市政) 地球温暖化の進行が環境の変化をもたらす一方で、脱炭素社会の実現に対する機運の高まりも感じる。そこで、脱炭素化に向けた今後の市の取組は、**生活環境部長** 現在実施している再生可能エネルギーの導入可能性調査の結果を基に、本市における温室効果ガスの

一括質問 公共交通の空白地帯を 解消するための取組 市の考えは

住宅地などの地区内交通を支える
適切な手段について
検討を進める予定である

結城 亮 議員(市民) ちゅうバスは幅広く市民に利用されており、貴重な地域交通として更なるニーズへの役割を果たすことが求められている。

稲津 憲護 議員(市ポ) セルフネグレクトについての、市の認識を聞きたい。
市長 セルフネグレクトは、直接的な人間関係が希薄化する中で、当事者が周囲の関与を拒否するなど、様々な要因によって社会から孤立し、生活全般の行為や心身の健康維持ができない状態のことと認識している。背景に認知症等の複合的な問題がある方も多く、関係機関の発見時には深刻な状況となっている場合もあり、見守り活動などによる早期発見が重要と捉えている。

議員 他自治体の先進的な取組を導入する可能性について、市の考えは。

生活環境部長 先進的な取組を実践する自治体では、地域資源を生かした創エネ事業や新電力会社の設立などの取組が推進されている。本市としても、地域特性に合った効果的な取組を検討していく。

一問一答 改善したセルフネグレクトの再発防止 市で取り組んでいる支援は

必要な支援機関等につなげつつ
本人に寄り添った対応に努めている

持ができない状態のことと認識している。背景に認知症等の複合的な問題がある方も多く、関係機関の発見時には深刻な状況となっている場合もあり、見守り活動などによる早期発見が重要と捉えている。

議員 改善したセルフネグレクトを再発させないために、市で取り組んでいる支援は。

福祉保健部長 地域福祉コーディネーターが対応する際には、当事者の抱える課題を必要と支援機関等につなげつつ、本人に寄り添った対応に努めている。また、複合的な課題を抱える当事者については、関係機関等との情報共有を深めることなどにより、効果的な支援につなげていく。

一括質問 府中基地跡地の利用計画 市内団体等からはどのような 要望・意見があったか

スタジアム整備や
庭球場の設置についての
要望があった

手塚 としひさ 議員(市ポ) 府中基地跡地の利用計画について、これまでに市民や市内団体等からはどのような要望

がある。寿命延長のため、8面以上の庭球場設置を望



▲府中基地跡地留保地

を進める予定である。
他 夏休み中における学童クラブでの昼食提供について求める。●「飼いのいない猫」に対する行政施策の充実と市民との協力体制の在り方について求める●不登校児童に対するオンライン授業の活用などを求める

・意見があったか。
まちづくり拠点整備推進本部 長 市民からは利用計画策定時に、集客施設等の設置をはじめ多くの意見があった。市内団体等からは、米軍通信施設の返還に伴う計画の見直しに関連し、ラグビーのまち府中を象徴するスタジアム整備や、8面から12面程度の庭球場の設置について要望があった。

む声があるが、市の考えは。
文化スポーツ部長 庭球場を含めたスポーツ施設の整備は、利用状況等を考慮しつつ、施設機能再配置等の最適化を図るため、文化・スポーツ施設配置等適正化計画(仮称)の策定に向け検討を進めていく。
他 住みよいまちづくり推進について●中河原駅利便性向上について

一括質問 電動キックボードの 危険性に関する市の認識は

交通ルールの遵守などについて
課題があると認識している

佐藤 新悟 議員(市政) 現在、電動キックボードには、シェアリングサービス事業者による



生活環境部長 そのような中、本市における電動キックボードの運行状況について聞きたい。

他 府中市立第八小学校の改築について

一括質問
育児支援家庭訪問事業
具体的な内容は

その家庭の状況に応じ
専門職や家事育児ヘルパーなどを
派遣する

そなえ 邦彦 議員(自由) 親子が社会や地域から孤立すると、虐待などのリスクが高まると言われているが、保育所や幼稚園の利用希望があるに



▲公園で触れ合う親子
おむね3か月から6か月の間、月に1回から4回程度、派遣する。
※無園児：保育所や幼稚園等に通わない小学校就学前の子ども
移動市役所の導入について

一問一答
不登校特例校では
どのような教育の展開が可能か

授業時数を縮小し
生徒の状況に合った無理のない
教育課程とすることができ

秋山としゆき 議員(市政)

国の調査によると、不登校児童・生徒数は9年連続で増加している。本市も同様の傾向にあり、従前の不登校の未然防止と早期改善を目指す取組の充実に加え、新たな不登校施策が求められると考える。
そのような中、不登校特例校の設置に向けて準備を進めていると思うが、その理由は、
教育長 不登校児童・生徒の学習・教育機会を一層充実させ、児童・生徒が今後の進路を主体的に捉え、社会的に自

一括質問
おくやみコーナーを
設置する考えは

他市の事例を踏まえて
課題を整理し検討を進めている

渡辺将 議員(都民) 死亡に係る市の各種手続を1か所で行うことができるおくやみコーナーを開設する市が、近隣でも相次いでいる。一方、本市では、死亡後の手続について、約2週間の間に世帯主変更届や介護保険被保険者証の返納等、遺族が最大で13課の申請窓口に行かなければならないと聞く。そこで、実際に手続きをされた方の反応は、
市民協働推進部長 これまで市民等から特段の意見などはないが、令和4年6月に一部終活サポート事業について

一問一答
通学路における
受動喫煙対策等について
今後の取組は

関係機関と連携し
通学路標示板による
啓発などに取り組む

増山あすか 議員(市政) 子どもが多数利用する公園や通学路などにおいて、たばこの受動喫煙やポイ捨ての取締りを強化してほしいとの声が多くあるが、屋外での喫煙防止に係る現在の取組と、今後の対策強化について聞きたい。

市長 市内の主要駅周辺を環境美化推進地区に指定しており、同地区内の駅周辺道路を喫煙禁止路線としている。
また、同地区以外において



▲たばこの火と煙から子どもを守りましょう

一括質問
小・中学校における
防災教育の課題は

学校・家庭・地域と
関係機関が連携した取組を
充実させる必要がある

高津みどり 議員(公明) 本では毎年のように災害が起きているが、子どもたちが多くの時間を過ごす小・中学校における防災教育の現状と課題は、

教育部長 児童・生徒等の生命を守るため、各校で計画的に取り組んでおり、実践的な避難訓練



▲生徒と一緒に防災訓練

一括質問
自閉症・情緒障害に係る特別支援教育
SDGs達成の観点からは

子どもたち一人ひとりが持つ能力を
学びの場で最大限に伸ばし
自立と社会参画を目指していく

遠田宗雄 議員(公明)

自閉症・情緒障害特別支援学級の設置を望む声があるが、本市には現在設置されていない。そのような中、対象となる児童・生徒の生活状況を、市はどのように把握しているのか。
教育部長 当該児童・生徒は特別支援教室に在籍し、自立活動や個別学習等に取り組んでいると認識している。また、同教室入室に至る過程でも、保護者と面談を行うなど、実態把握に努めている。
議員 特別支援教室がインク

民等と連携し防災キャンプを実施している事例がある。
他ゼロカーボンシティ実現に向けて「公共施設LED化の推進とエコポイントの導入を」

一括質問
貸付奨学金について償還猶予など
新たな仕組みを導入する考えは

卒業後の地域貢献などの
視点も意識し
調査・研究していく

奈良崎久和 議員(公明) 平成14年に一般質問で、市の奨学金制度の拡充を求めたが、その後、国の制度が大幅に拡充されるなど、修学支援の状況は変化してきている。そこで、市の奨学金制度の現状と今後の在り方を聞きたい。
教育部長 申込者数が全体的に減少している傾向があり、特に貸付事業では顕著である。今後は、国の制度拡充を踏まえ、市の奨学金制度とのすみ分けなどを検討していく。
議員 利用者の仕事や年収などの実態を踏まえ、一定の条件のもと、貸付奨学金の償還を猶予するなど、新たな仕組みを導入する考えは。また、貸付奨学金の金額拡充や大学生等に対象を拡大する考えは。
教育部長 貸付奨学金の償還猶予などについては、財源の確保を念頭に、学生の卒業後の地域貢献や市内における人材確保などの視点も意識し、調査・研究していく。また、貸付奨学金の拡充についても、財源確保などの課題を踏まえ、調査・研究していく。

一括質問
子育て家庭への伴走型相談支援
市の考えは

デジタル技術を活用した
情報発信などにより
充実させていく

福田 千夏 議員(公明) 令和4年10月に国から示された物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策では、妊娠時から出産・子育てまで一貫



▲育児の不安をお聞きします
子ども家庭部長 機器等は整えており、今後、伴走型支援を行う中でオンライン面談についても案内していく。
学校教育における子どもの心のサポートについて

一問一答
困難な問題を抱える女性の支援に
市関する法律について

自分らしく生きることのできる
社会の実現には
女性の自立支援も不可欠である

奥村 さち子 議員(ネット) 現在、生活困窮やDVをはじめとする困難な問題を複合的に抱えた女性への支援としては、相談を受けた男女共同参画センターがつかない先の関係機関で、必要に応じて伴走型支援を行うと聞けるが、例えば話し合いの場等への同行支援が必要な方に対する課題は。

市民協働推進部長 関係機関とサービスの調整を行い、民間団体との連携・協働により進めていく必要がある。
議員 困難な問題を抱える女

性的支援に関する法律について、市の見解は。
市民協働推進部長 性別に関わらず一人ひとりが個性や能力を存分に発揮し、自分らしく生きることのできる社会の実現には、困難な問題を抱える女性の自立支援も不可欠である。このことから、同法に基づく基本計画の策定には、関係機関等と連携し、第6次府中市男女共同参画計画の見直しに合わせて検討していく。
地域社会の課題解決を担う「もう一つの働き方」の促進について

一問一答
ごみ屋敷の敷地化への対応
制い定するごみ屋敷条例などを

先進事例などを参考に
取組を検討していく

にしみや 幸一 議員(市友) 住居の荒廃は、地域の生活環境に様々な支障を及ぼしかねず、住民に身近な基礎自治体には解決への取組が求められる。市では空き家対策を進めてきたが、ごみ屋敷を対象とした法整備は進んでおらず、困難事例が発生した際の対応は容易ではないと思う。

そのような中、ごみ屋敷の発生要因に関する市の認識は。
市長 要因として、当事者の物への執着や地域からの孤立等が考えられ、福祉や医療的

一問一答
国連は通常学級での合理的配慮が
不十分であることを指摘しているが
市の対応は

通常学級で学べるよう
支援員の配置など子どもの状況に応じた
合理的配慮を提供していく

西の なお美 議員(ネット) 本日のインクルーシブ教育について、通常学級では障がいのある子どもへの合理的配慮が不十分で、本人に合った学びの場になっていないと国連の障害者権利委員会から指摘されている。そのような中、障がいのある子どもが通常学級に通う場合の、市の対応は。

教育部長 学校経営支援員や合理的配慮支援員を配置するなど、通常学級で学べるよう子どもの状況に応じた合理的



配慮を提供していく。
議員 国連は、教員や関係者に対する研修の機会を確保し、障がいの「人権モデル」についての認識を高めることを勧告しているが、市の取組は。
教育部長 現在、合理的配慮の視点から教員の指導方法などの改善を図れるような内容の研修会を実施している。また、校内委員会で障がいのある子どもが通常の学級で生活を送ることが出来る支援の在り方について検討を行うなど、理解の促進を図っている。

一問一答
価格高騰緊急支援給付金事業
電話相談にフリーダイヤル採用の
近隣自治体の数は

多摩地域の26市では
7市が導入している

竹内 祐子 議員(共産) 市では電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の電話相談において、市民への通話料金の負担に配慮した対応を行うことを前提に、ナビダイヤルを採用したと聞くが、フリーダイヤルを採用している近隣自治体の数は。



▲電話相談の様子

一問一答
超過死亡数の増加は新型コロナウイルスの
市ワクチンが原因との意見があるが
市の考えは

具体的な要因の把握には
専門的機関等の調査結果を踏まえた
国の報告が必要と考える

杉村 康之 議員(自由) 国立感染症研究所公表の全国の超過死亡数は、令和4年1月から3月までの間で、3万4000人であり、うち6000人は新型コロナウイルス感染症が死因とされるが、残りの2万8000人の死因は。
福祉保健部長 医療機関の人員不足等から入院や受診ができず、自宅で亡くなった方がいたほか、経済的困窮等から自殺する方がいたなど、様々な要因があったと捉えている。
議員 医療逼迫と自殺のみで

福祉保健部長 多摩地域の26市では、7市が導入している。議員 経済的な支援について電話相談してくる方は通信費を負担に感じているはずであり、フリーダイヤルで対応すべきと思うが、当該給付金事業のように国実施の事業については、事務手数料などに市の負担はあるか。また、その中に通信費等は含まれるのか。
福祉保健部長 事務手数料などは国の負担となり、通信費等も補助対象となるが、業務環境の設定は費用対効果を踏まえて判断すべきと考える。学校給食費の無償化を求めているが安全に通行のできる歩道の整備を求めている安全な歩行者空間を目指すには――

一問一答
補聴器購入費の助成
市の検討状況は

先進自治体の状況等も
参考としながら
継続して検討を行っている

赤野 秀二 議員(共産) 中等度難聴者、特に加齢性難聴の方への補聴器購入費の助成については、これまで要望してきたところであるが、改めて中等度難聴者の補聴器装着の有効性について、市の認識を聞きたい。
福祉保健部長 補聴器装着により他者との意思疎通が円滑になることから、高齢者の生活の質の維持・向上や、社会参加の促進に効果が見込めるものと認識している。

また、補聴器相談医が必要と認めることを助成の条件とした場合、早期の受診や支援につながるものと考えている。
議員 都内では補聴器購入費の助成が広がりを見せているが、市の検討状況は。
福祉保健部長 高齢者の一層の社会参加の促進や、経済的負担の軽減を図るため、難聴高齢者の意見や、先進自治体の状況も参考としながら、継続して検討を行っている。
介護保険制度の見直しの動きについて――「史上最悪の改悪」の中止を求めて――

一問一答

工賃の未払い等が判明した
社会福祉法人に対し
不適切会計の責任を問う意向は

組織として果たすべきことを
当該法人が自ら検討するよう
継続的に働きかけていく

前川 浩子 議員(市選) 令和
4年第2回及び第3回定例会

の一般質問で、利用者への虐待行為や工賃の未払い等の問題点を指摘した市内の社会福祉法人が被害者と家族へ調査報告を行うに当たり、市はどのように働きかけているのか。
福祉保健部長 第三者委員会の調査報告書が、原則、職員や利用者家族に配慮し個人が特定できないようにされているため、当該法人も全てを報告することは難しいと判断しており、引き続き謝罪を含め、できる限りの対応が図れるよう市として促していく。

議員 市として当該法人に不適切会計の責任を問う意向は。
福祉保健部長 工賃の不適切な処理の判明は、非常に遺憾に思う。過去の責任についての所在の確認とその後の対処は、当該法人が社会通念上の観点から、組織として果たすべきことを自ら検討するよう継続的に働きかけていく。
他 ケアラへの支援について●不登校の児童・生徒への支援について

い 案内

市議会の本会議及び委員会は、市議会のホームページからインターネット配信等も、実施しております。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第72号議案

府中市ポートレース企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例

この議案は、ポートレース企業局の職員について、給与に関する地方公務員法の規定が適用されず、地方公営企業法の規定の全部が適用されることに伴い、同法の規定に基づき、給与の種類及び基準に關し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「条例の制定による特徴的な変化としては、手当の種類の一つに、ポートレース開催中における深夜に及ぶ突発的な事案への対応を想定した、管理職員緊急時等勤務手当が定められたことや、期末手当及び勤勉手当の条文の中に、企業の経営状況を考慮して支給するとの文言があることなどが挙げられる」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第77号議案

府中市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例

この議案は、子育て支援の更なる充実を図るため、子ども医療費助成制度の対象者を中学生までを養育している者から高校生等を養育している者などまでに拡充するため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「今回の改正で新たに対象となる方は、7000人を見込んでいる」「財源について、所得制限を超える方は一般財源、それ以外の方は令和5年度から7年度の間、10割都の補助金である」等の答弁があった。

委員から、「8年度以降の10割補助継続など、市の負担が少なくなるような施策を、引き続き都へ要望してもらいたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第92号議案

府中市立ふれあい会館における指定管理者の指定について

この議案は、市立ふれあい会館において管理を行わせる者を指定するもの

主な内容として、「指定管理者は社会福祉法人府中市社会福祉協議会で、指定期間は令和5年4月1日から10年3月31日までである」等の説明があった。

質疑に対して、「指定管理者の選定において評価した点としては、当該事業者が、法人全体で施設運営に關与する体制が整っている点や、地域に根差した福祉活動を行っている点などが優れていることが挙げられる」「市としても、社会福祉協議会の持つ地域福祉に關するノウハウを活用し、福祉意識の醸成を図るための方策等を、連携しながら進めていきたい」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第93号議案

府中市立公園における指定管理者の指定について

この議案は、市立公園において管理を行わせる者を指定するもの

主な内容として、「指定管理者はキャピタル・かたばみ共同企業体で、指定期間は令和5年4月1日から10年3月31日までである」等の説明があった。

質疑に対して、「事業者から提案のあった公園の利活用事業やインターネット等を活用した維持管理の質の向上に關する事業を展開してもらうことを考えている」等の答弁があった。

委員から、「指定管理導入により、公園が市民にとって利用しやすく親しみやすい公園となっていくことを期待し、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場に係る動きとして、調布飛行場諸課題検討協議会が開催され、大島空港の給油施設の整備や前回の同協議会以降の進捗状況、墜落事故の風化防止のための取組などについて説明があった。

府中基地跡地留保地の状況について、引き続き、公共利用の検討を庁内関係課で行っており、学校施設老朽化対策等の利用を目的とした部分の確保の必要性を教育委員会に照会している。

法務省関連施設に係る動きについて、関東医療少年院跡地の土壌汚染調査を令和4年10月末まで実施したところ、当該地に汚染は確認されず、4年度中に地下埋設物調査を行う予定であるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎建設工事の進捗率について、令和4年11月10日時点の既存庁舎解体工事及び「はなれ」工事を含めた全体の進捗率は26・5%、「おもや」工事のみの進捗率は58%である。

「おもや」引渡日の3か月延伸に伴う事業計画変更後の、「おもや」への移転の検討状況については、5年8月9日から13日までの5日間を移転日として設定し、その期間内に文書や物品等の移転作業が行えるように、準備を進めていく。

この新庁舎「おもや」等移転業務委託については、公募型プロポーザル方式により、事業者の選定を行い、契約を締結したなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第一期改築実施校について、建築資材の高騰に加え、防災や環境面など、新たに学校に求められる役割や機能に応じた整備を進めるための費用が予想以上に増加しており、今後同様改築事業を実施した場合、市学校施設改築・長寿命化改修計画で定めた総額を超えることが懸念される。このことから、改築事業を一部休止し、計画改定後に再開するよう整備スケジュールの見直しを行う。内容としては、令和5年度に第一期改築実施校の改築費用に係る評価及び分析を行うとともに、学校施設老朽化対策推進協議会を設置し、様々な要素を総合的に整理する。その上で、改築事業費の抑制策の検討などを進め、6年度末までに計画改定を行うなどの報告があり、これを了承した。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

令和4年9月27日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、前回の委員会において再検討の対象となり正副委員長で取りまとめることとなった、審査請求や審査会の役割、議員報酬の支給停止などの項目について、倫理条例の修正案として提示し、協議した。

その後、全議員への倫理条例原案の説明会について、開催日程や進行等の再確認を行ったほか、パブリック・コメント実施に係る市議会だより及びホームページに掲載する文案や概要図について議員間討議を行った。

4年10月17日に開催された委員会については、倫理条例原案の文言整理や条文追加などを行った修正案を提示し、最終確認を行った後、引き続きパブリック・コメントの実施に係る市議会だよりへ掲載する条例原案の概要図等について議員間討議を行った。

その後、倫理条例施行規程案について条文の素案として整理したもの、次回、議論していくこととした。

4年12月1日に開催された委員会については、引き続き倫理条例に係る検討として、4年10月17日に開催した全議員への原案説明会での質疑・意見などについての報告並びに倫理条例施行規程案について議員間討議を行い、他機関と調整等が必要な部分については正副委員長及び事務局で調整し、後日提示することとした。

また、その他として、委員から示された、倫理条例の範疇外の提案事項について議員間討議を行うなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。

第4回定例会議案等議決結果一覧																																															
全会一致で承認・可決・同意された議案(34件)																																															
議案	市長提出議案	番号	件名										番号	件名																																	
		71	専決処分の承認について										90	府中市立府中第一中学校校舎等改築に伴う空調設備工事請負契約の変更について																																	
		72	府中市ボートレース企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例										91	府中市生涯学習センターにおける指定管理者の指定について																																	
		73	府中市ボートレース企業局従事員の給与の種類及び基準に関する条例										92	府中市立ふれあい会館における指定管理者の指定について																																	
		74	非常勤職員の報酬、費用弁償、期末手当等に関する条例の一部を改正する条例										93	府中市立公園における指定管理者の指定について																																	
		75	府中市モーターボート競走条例の一部を改正する条例										94	令和4年度府中市競走事業会計における利益積立金及び建設改良積立金の目的外使用について																																	
		76	府中市議会議員及び府中市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例										95	令和4年度府中市一般会計補正予算(第4号)																																	
		77	府中市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例										96	令和4年度府中市一般会計補正予算(第5号)																																	
		80	防災行政無線固定系整備工事請負契約の変更について										97	物品の買入れについて																																	
		81	府中市立府中第六小学校校舎等解体工事請負契約										98	物品の買入れについて																																	
82	府中市立府中第八小学校校舎等改築に伴う外構工事(その2)請負契約										99	物品の買入れについて																																			
83	府中市立府中第八小学校校舎等改築工事請負契約の変更について										100	物品の買入れについて																																			
84	府中市立府中第八小学校校舎等改築に伴う電気設備工事請負契約の変更について										101	物品の買入れについて																																			
85	府中市立府中第八小学校校舎等改築に伴う給排水衛生設備工事請負契約の変更について										105	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例																																			
86	府中市立府中第八小学校校舎等改築に伴う空調設備工事請負契約の変更について										106	府中市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例																																			
87	府中市立府中第一中学校校舎等改築工事請負契約の変更について										107	令和4年度府中市一般会計補正予算(第6号)																																			
88	府中市立府中第一中学校校舎等改築に伴う電気設備工事請負契約の変更について										108	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(藤倉 正道氏)																																			
89	府中市立府中第一中学校校舎等改築に伴う給排水衛生設備工事請負契約の変更について																																														
委員会提出議案	3	府中市議会会議規則の一部を改正する規則																																													
賛否が分かれた議案(6件)													会派	府中市議会市政会				府中市議会市民フォーラム				公明府中				日本共産党府中市議団	生活者ネットワーク	自由クラブ	府中市議会の会派市民の風																		
議案	市長提出議案	番号	件名										議員名	比留間利蔵	秋山としゆき	松村祐樹	増山あすか	佐藤新悟	横田実	市川一徳	前川浩子	清水勝	にしみや幸一	稲津憲護	村崎啓二	手塚としひさ	高津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	竹内祐子	赤野秀二	西のなお美	奥村さち子	杉村康之	そなえ邦彦	渡辺将	結城亮								
		78	府中市立保育所条例の一部を改正する条例										本会議結果	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		79	府中市個人情報の保護に関する法律施行条例										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		102	府中市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例										可決	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		103	府中市長、副市長及び常勤監査委員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
104	府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案	3	子どもへの新型コロナワクチン接種について、保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を求める意見書										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全会一致となった陳情(継続審査)(1件)																																															
陳情	番号	件名																																													
	10	若松町二丁目地区の地区計画の理念に反した現計画の見直しの指導について求める陳情―若松町二丁目5番地の40における22戸7畳ワンルームの狭小住宅の計画見直し―																																													
	賛否が分かれた陳情(3件)													会派	府中市議会市政会				府中市議会市民フォーラム				公明府中				日本共産党府中市議団	生活者ネットワーク	自由クラブ	府中市議会の会派市民の風																	
														議員名	比留間利蔵	秋山としゆき	松村祐樹	増山あすか	佐藤新悟	横田実	市川一徳	前川浩子	清水勝	にしみや幸一	稲津憲護	村崎啓二	手塚としひさ	高津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	竹内祐子	赤野秀二	西のなお美	奥村さち子	杉村康之	そなえ邦彦	渡辺将	結城亮							
	番号	件名										本会議結果																																			
9	採択された陳情・請願の処理状況の公表を求める陳情										不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○						
11	子どもへの新型コロナワクチン接種について、国に保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を求める意見書提出に関する陳情										採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
12	来年度(令和5年)国民健康保険税の据え置きを求める陳情										不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○						

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対 △：退席

会派の構成 令和4年第4回定例会

府中市議会市政会(市政) 7人
府中市議会市民フォーラム(市フォ) 6人
公明府中(公明) 5人
日本共産党府中市議団(共産) 2人
生活者ネットワーク(ネット) 2人
自由クラブ(自由) 2人
府中市議会都民ファーストの会(都民) 1人
市民の風(市民) 1人
(令和4年12月14日現在)

陳情から(要旨)

◎子どもへの新型コロナワクチン接種について、国に保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を求める意見書提出に関する陳情
この陳情は、「努力義務となった子どもへのワクチン接種が、強制ではないことを十分に周知するなど、3つの事項に対応するよう求める意見書を国に提出してほしい」との内容である。厚生委員会で審査し、委員から、「保護者が適切に判断できるような情報提供は必要であるが、個々の陳情項目に対しては、更なる検討を要する」と考え、不採択を主張する。一ワクチンの後遺症だけでなく、新型コロナウイルス感染症の後遺症も、今後、社会問題になりかねないため、接種のリスクとメリットについて検討する上で保護者などへの情報提供はしっかりと行うべきと考え、採択を主張する。一等の意見があった。審査の結果、本陳情については、賛成多数により、採択すべきものと決定した。

編集後記

杉村 秋山 渡辺 前高 西清 委員
村山 内山 川津 の水
とし みな
康祐 ゆ 浩 どの
之 子 将 子 美 勝
おしにも
りた親紙私
いまいし面
たすとのち
れ充編い
まで意実集
す、を議を
よ新会図
ろただ、は
しによ、第
くしり皆本
おてに様年

とめ第
お届た、4
集いた、回
し、会例
は、の
第
313
号

令和5年第1回定例会は2月17日(金)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。
また、本会議及び委員会は市議会ホームページからインターネット配信等も実施しています。

【お問合せ】 議会事務局庶務課 TEL：335-4506 / FAX：364-5415
市議会ホームページ <https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>


▲インターネット中継の二次元コード

府中市議会政治倫理条例(仮称)原案に対するパブリック・コメント(令和4年11月から12月まで実施)の実施結果を市議会ホームページで公開しています。